

第3章

東アフリカ農村における森林資源管理と生計安全保障

——タンザニアとケニアの参加型制度の事例分析——

上 田 元

はじめに

1980年代半以降、世界各国はトップダウンの自然資源管理が生む問題を反省して「コミュニティ準拠の管理」や「協働管理」など、資源利用者を管理に参加させる手法を導入しつつある。そして、彼らに資源管理の負担を求める代わりに権限を委譲し、資源をめぐる利害関係の調整を試みる方向にある。その背景には、受益者負担や違法利用の取り締まり、さらには「市民社会」を指向するガバナンス論の展開があり、参加型管理を目指す実務は今や「市民社会プロジェクト」のひとつになっているといえよう。

東アフリカ農民が生計への脅威に対処・適応するうえで、すなわち生計安全保障（Ellis [2000: 42], Frankenberger et al. [2000]）を実現するのに際して、共有・共用されるべき森林資源への持続的なアクセスは必要不可欠である。しかし、タンザニアやケニアでもトップダウンの森林管理が人々の生計安全保障を脅かし、さらに1980年代に始まる構造調整による経済自由化と予算削減が森林資源の市場取引と破壊を促してきたといわれる。このため、両国ともに参加型管理手法を「輸入」して森林セクター改革を行い、資源利用者を交えた管理のあり方を模索している。こうしたなか、参加型管理が成果を上げている例も報告されつつあるが、導入後に問題を抱える事例、さらには導

入が進まない事例の検討は、人々の生計安全保障を考えるうえで欠くことができない。本章では、タンザニアとケニアから森林に依存する農耕社会において参加型管理が直面している問題を紹介し、問題の性質・背景と生計安全保障上の意味について考える。

ここで取り上げる事例が示すように、新制度を通して共有・共用資源が想定通りに管理されていないからといって、それがただちに、個々人が何らの規制もかけられていない開放アクセス資源を持続不可能な状態で利用するという社会的ジレンマを生むとは限らない⁽¹⁾。他方、「コミュニティ」が新制度を運用して組織的に対応すれば、必ず社会的ジレンマを回避できるとも限らない。「市民社会プロジェクト」が導入する参加型管理において、自然資源依存社会の「コミュニティ」は等質的で人々の間に容易に合意を生み出しうるものと考えられがちだが、それはプロジェクトが管理現場に求める社会の規範的なあり方であり、実態と乖離していることも少なくない（たとえば、Fabricius [2004], Kaschula et al. [2005], Koch [2004], Shackleton and Shackleton [2004]）。そこで、本章では、開放アクセス資源をめぐる社会的ジレンマ不可避論と資源管理における「コミュニティ」万能論の中間に立って、資源利用の実像を明らかにし、資源管理のあり方を議論する余地を探索したい。その際、人々が生計安全保障上の必要から日常的な資源利用の場において結んでいる協力関係や共有している在来知のような、資源利用における相互了解された制度・組織・慣行に注目する。ここでは、このような協力関係や在来知を「資源利用の共同性」という実体概念でとらえ、そのあり方を探ることによって、不可避論と万能論の中間を模索したい。

関心事を共有する人々の言論形成の場として、そして万人に開かれているとは限らず社会的排除を伴いうる多元的な場として「公共圏」をとらえるならば（児玉 [2009]）、資源をめぐるコミュニケーションの場も、東アフリカ農民の生計安全保障に直接かかわる公共圏のひとつといえよう。参加型資源管理の「市民社会プロジェクト」は、資源利用者、行政担当者、非政府組織（NGO）関係者など、資源管理にかかわるさまざまな立場の人々を集めなが

ら、こうした「公共圏」をできるだけ包括的、一元的なかたちで実現し、それをプロジェクトに組み込むことを成功の必要条件と考えている（たとえば Borrini-Feyerabend et al. [2004]）。これは、生計安全保障を実現する一手法として考慮に値するアプローチである。しかし、資源利用をめぐる公共圏が、常に市民社会プロジェクトの導入する参加制度・組織になじみ、その包括度を高めて資源管理に資するとは限らないし、逆に、導入された制度・組織のほうが公共圏に馴化する場合もある。こうした成り行きを左右する要因のひとつは、人々の資源利用・管理のレジティマシー（legitimacy：正統性／正当性）であり、その核となるのが前述した生計安全保障の必要から生まれる相互了解、「資源利用の共同性」といえるのではないだろうか。本章では、参加型管理導入の現状を事例に即して明らかにするとともに、資源利用の共同性が現れうるコミュニケーションの場面になるべく近づき、資源の利用・管理をめぐる公共圏のあり方を検討する。

そのために、まずは過小評価されがちな非木材林産物、とくに薪炭材の利用実態を踏まえ、人々の生計安全保障にとって非木材林産物がもつ経済的意義を見極める必要がある。以下で明らかにするように、事例村の指導層や行政は、人々の資源利用の実態、あるいは「森林利用景観」を適切にとらえているとはいえず、資源管理がとくに貧困層の生計を不安定化する恐れがある。このような場合には、利用者の側に立って森林利用の実態を表現しなおす「再マッピング」を行わなければならない（St. Martin [2001]）。資源利用の共同性が現出するコミュニケーションの場面は多数あろうが、ここではそれを、参加型管理の推進組織である評議会が残している議事要録と、森林資源採取の現場に絞って追求したい。そして、紹介する事例において参加型森林管理が全面展開に至らない背景として、導入された参加型手法が公共圏に馴化した現実があること、また、生計安全保障を脅かす可能性のある管理へのシフトに対する人々の警戒感があることを指摘し、あわせて公的参加制度を通した森林管理が人々の生計安全保障に与える影響について検討する。

なお、本章では「包括的・一元的な言論の場」を示す実務的用例に従って

「市民社会」という言葉を使うに留め、それを分析には用いない。また、非木材林産物の日常的採取が森林に加える影響の程度や持続可能性、あるいは資源保全の質・量の問題には立ち入らない。こうした問題に答えるためには、地域環境変動の中・長期的なモニタリングを踏まえた検討が別途必要である。本章で扱うのは、資源利用の共同性、レジティマシー、資源をめぐるコミュニケーションの場、そして公共圏のあり方である。

第1節 非木材林産物の利用と管理

1. 参加と「違法」利用のインセンティブ

林産物をはじめとする共有・共用自然資源は、農村生計を多様化し各種のリスクを回避して、とくにそれへの依存度が高い最貧層の生計安全保障において重要な役割を果たしている。そうした資源の参加型管理が持続可能かどうかを左右する要因のひとつとして、参加の経済的インセンティブについて検討がなされてきた（上田 [2008a]）。南部アフリカの経験によれば、コミュニティ準拠の参加型野生生物保全プロジェクトは野生生物による家畜・作物への獣害・食害をもたらすだけでなく、密猟者の処罰を含む参加・管理の取引費用や、農業・密猟の機会費用も大きい。他方、野生生物観光などによって実現する世帯収入増は微々たるものであり、収入が教育・保健施設などの建設に投資される場合でもその利用は比較的裕福な世帯に限られるため、積極的な参加は得がたいという（Magome and Fabricius [2004], 上田 [2008a]）。タンザニアでも、劣化した森林保護区の与える経済的価値の低さや、地元民に対する利用制限、警備活動の強化と罰金収入減少のジレンマなどが理由となって、参加のインセンティブが維持されにくいことが指摘されている（Sjaastad et al. [2003], Blomley and Ramadhani [2006]）。また、森林管理への参加の程度には社会経済的階層性もみられる（Meshack et al. [2006]）。

総じていえば、参加によって得られる便益が参加の強いる費用に比べて十分に大きい場合にのみ、人々の自発的な参加が期待できるのであって、参加が実現する収入・資産の管理費用や違反者の処罰をめぐって紛争が生じるリスクなどの取引費用が大きいときには、せいぜい受動的な参加しか望めないというのが共通理解であろう。もっとも、東・南部アフリカに関しては、資源管理の費用と便益の関係を実証的に検討して参加のインセンティブについて手がかりを与える研究の不足が指摘されている (Meshack et al. [2006])。とくに、薪材をはじめとした非木材林産物 (Non-Timber Forest Products) の日常的利用が全般に過小評価されがちなのが一因となって、管理の費用便益関係について十分な調査がなされていないのである (Mogaka et al. [2001], Shackleton and Shackleton [2004])⁽²⁾。これは、その利用が「違法」な場合を含んでいるためであるとも考えられる。

森林資源の違法利用については、世界的にその実態把握と政策的検討が行われている (たとえば Callister [1999], Contreras-Hermosilla [2002], Kaimowitz [2003], Tacconi et al. [2003])。とくにより規模の大きい商業的な違法伐採は、森林生態系の持続可能性を脅かし政府収入を失わせるだけでなく、その管理・取り締まりのあり方が賃労働機会の喪失などのかたちで農村生計に負の影響を与えかねないので、関心の焦点となっている。他方、より小規模・日常的で、かつ違法な森林利用についても検討がなされつつある。たとえば利用料金支払いを免れようとする利用者と管理者の間に非公式な金銭授受の関係が結ばれる条件を費用便益分析し、ゲーム理論によって説明しようとする試みがある (Whiteman [2003])。

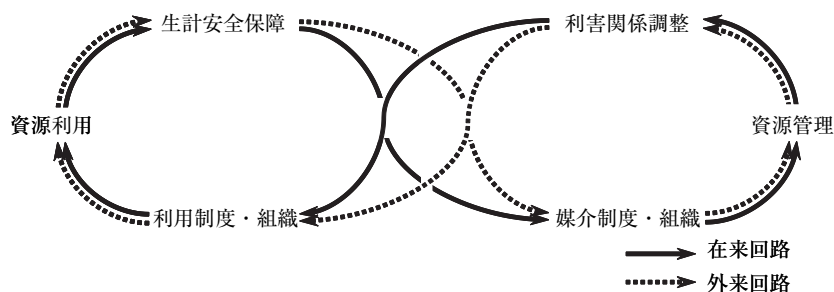
公的な参加型管理は、資源の利用者自らに「違法」な利用の取り締まりを求める側面をもっている。したがって、以上のような議論を敷衍すると、違法利用のインセンティブが強ければ参加のそれは弱まるとの結論に至るかもしれない。しかし、そもそも資源利用が認められて人々の生計が維持されなにかぎり、彼らは法令遵守の動機をもてず、それを政府役人などにも期待しないであろう (Lindsay et al. [2002])。ここでの根本問題は、誰がいかに「違

法性」を決めているのか、そしてその決まり方は利用者の生計安全保障の観点から、また利用者本位の資源保全の観点から適切なかどうかということである。過小評価されてきた非木材林産物の日常的利用・管理の分析には、この観点を導入する必要がある。

2. 共有・共用資源の利用と管理をめぐる社会関係

本章では、人々による非木材林産物の日常的利用・管理を、生計安全保障と利害関係調整をめざして行われるものと理解する。公的な地方自治・参加のように政府が「媒介制度・組織」(intermediary institutions, Cornwall [2004])を提供する場合、人々はそれを通して資源の管理に関わり、利害関係を調整しながら資源へのアクセスを持続して、生計安全保障の実現を試みることになる(図1)。こうした参加制度を導入する政府の目的は、これによって各種の資源利用者(かつ管理者)、各水準の行政などの資源管理者、NGOなどの間で利害関係の調整を促すことにある。人々は利害関係調整の結果を踏まえて、資源利用にみられる在来知の共有や協力関係、すなわち「利用制度・組織」によって資源を利用し、その結果として人々の生計安全保障の状態が決まり、その維持・改善のために人々は再び媒介制度・組織によって資源管

図1 参加制度導入後の自然資源の利用と管理



(出所) 筆者作成。

理に参加・関与することになる。

ところで、資源の「利用制度・組織」や政府が導入する「媒介制度・組織」を働かせるのは、資源利用者の間に結ばれ、また彼らと資源利用・管理に関わる外部諸主体の間に展開する社会関係である。この社会関係のあり方に応じてこれらの制度・組織の運用のされ方も異なりうるので、資源利用・管理の実態を検討する際には諸主体間の社会関係に注目する必要がある。ここではそれを外来回路と在来回路に区別して考える（図1）。社会関係の外来回路とは、法制度的に認められた資源利用・管理を支える社会関係を指す。これに対して、社会関係の在来回路とは、法制度的にインフォーマルであったとしても現地社会の通念に照らしてレジティマシーを得た資源利用・管理を支える、主体間のつながりのことである。そして、外からあてがわれた媒介制度・組織であっても、外来回路だけでなく、在来回路によっても運用されうる、あるいは在来回路で結ばれた諸主体のかたちづくる公共圏に馴化しうると考える。

在来回路には、次のような社会関係も含まれよう。資源の管理者が利用者の非木材林産物へのアクセスを法的に制限し、利用者がこれを緩めようとする場合、両者の間に金銭などの授受の関係が生じうる（Kaimowitz [2003]）。こうした金銭の支払いが生計安全保障のうえで必要であるため社会的に非難されることのない場合、これによって可能となる資源利用はレジティマシーをもつ。また、管理者が人々の「違法」な資源利用を黙認し、それが社会によって当然視されている場合、この資源管理はレジティマシーを獲得しているといえる。ここでは、これらの行為が資源の持続可能性や経済的合理性を実現しない場合であっても、現地の社会通念上問題のない場合には、それらの行為はレジティマシーを与えられていると考える⁽³⁾。

もっとも、ある社会におけるレジティマシーの状態を実証的に論じるのは容易なことではない。さらに、レジティマシーは常に再交渉される動的なものである（Kull [2002]）。どの主体によるどのような利用・管理が社会的に容認され持続しているのかというレジティマシー形成のプロセスが重要であ

り（宮内 [2006]）、これはさらに、資源アクセスをめぐる交渉や（島田 [2009]）、資源利用・管理についての慣習法とも関連する（Wynberg and Laird [2006]）。本章では、生計安全保障の実現に不可欠な資源をめぐる在来知や協力関係、すなわち「資源利用の共同性」のかたちで相互了解され継続している資源の利用制度・組織・慣行が、個々人の資源利用・管理にレジティマシーを与える根拠となり、さらにはレジティマシー形成の代理変数になりうるという作業仮説から出発したい。そして、政府が提供する参加の媒介制度・組織が人々の異議表明や抵抗の場としてのレジティマシーを得るかどうかは（Cornwall [2004]）、それが資源利用の共同性にどのように向き合うかで決まるものとする。

近年の「市民社会」論的な資源管理論（たとえば Borrini-Feyerabend et al. [2004]）は、資源管理の現場において透明性やアカウンタビリティを重視しつつ、討議・包括的プロセスの展開する「公共圏」に、周辺化・インフォーマル化された者を引き入れ権限強化するステップを描く理想社会論の側面をもつ（上田 [2008a: 78]）。こうした理想の実現は生計安全保障の見地からも重要だが、それが現にある社会関係の在来回路と外来回路を一本化してとらえるならば、資源の管理・利用にみられる両回路の相互作用の実態や、レジティマシーと法制度の間の食い違いを再マッピングし分析する枠組みとしては適切ではない。本章では、資源の利用と管理の実態を分析するために、外来回路と在来回路の区別を導入したい。

以上述べてきたように、参加型の資源利用・管理を分析するには、資源利用者が、国家や行政によって過小評価されがちな非木材林産物に生計安全保障上どれだけの経済的意義を認めているか、そしてその管理に参加する経済的動機をもつかどうかを検討するだけでは不十分である。それに加えて、資源の利用・管理に関わる人々の間の社会関係と利用・管理のレジティマシーに注目しながら、人々が公的参加制度に求める意義を的確にとらえる必要がある。

本章では、こうした問題関心に沿って、タンザニアとケニアの事例を相互

補完的に示し、東アフリカにおける参加型森林管理の一面について検討する。タンザニアからは、参加型森林管理の媒介制度・組織が外来回路においては諸主体間の利害関係調整を実現せずに形骸化する一方で、それが在来回路で成り立つ公共圏に馴化して、資源の利用・管理の実現において一定の役割を果たしている事例を紹介する。そして、ケニアからは、参加型制度の導入が行政の思うように進まず資源管理のための媒介制度・組織が形成されていない事例を取り上げ、行政によってまさに過小評価されている非木材林産物の日常的利用の実態に接近してその生計安全保障上の意義を明らかにするとともに、参加が進まない理由について考える。

第2節 公共圏に馴化した参加制度

——タンザニア北部メル山南斜面——

1. 制度化の経緯と事例地域

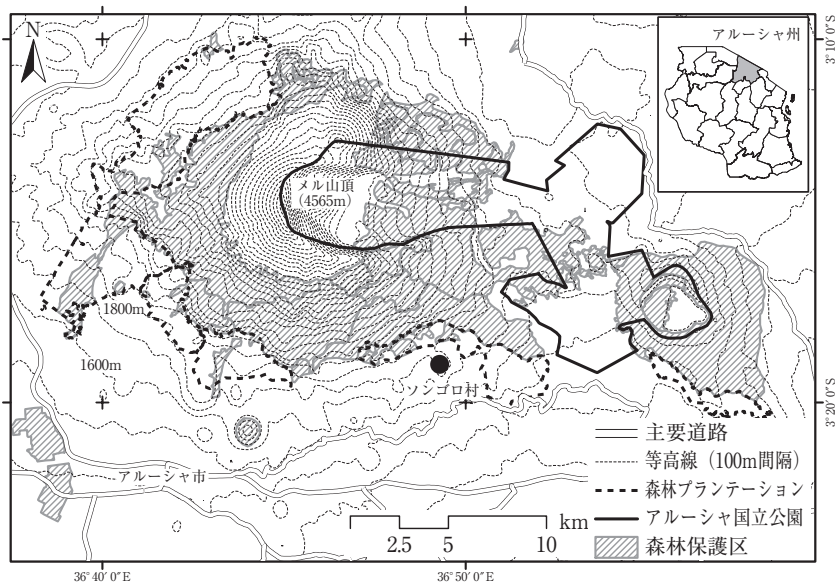
公式統計による確認には困難がともなうものの、1980年代以降、経済自由化はタンザニアの森林破壊を加速したという。平価切下げは木材輸出を促し、また輸入燃料価格の上昇は薪炭への回帰、乱伐を招いた。貿易自由化はタバコ、茶など薪炭火力で加工される製品の輸出を促して乱伐問題を悪化させ、財政支出削減は森林管理支出を激減させた。乱伐が身近な薪炭供給地を失わせ、輸送費用と薪炭価格を引き上げて人々の生活に影響を与えている地域もある（Kulindwa and Shechambo [1995]）。

このような問題に対処するため、タンザニアでは1998年の全国森林政策（National Forest Policy）と2002年の森林法（Tanzania, the United Republic of [2002]）により、自然資源・観光省内の林業養蜂局の改革と参加型管理の制度化が図られ、2種類の参加型管理を軸とする制度整備が進められている（浜田 [2005], Blomley and Ramadhani [2006], Meshack et al. [2006], 佐藤 [2007]）。

ひとつは、森林保護区と森林プランテーションを含む国有・地方自治体有林において、林産物の利用に加えて、森林違法利用に科する罰金の収入などを参加者側へのインセンティブとする共同森林管理 (Joint Forest Management) である (Abeli et al. [1998], Sjaastad et al. [2003])。もうひとつは、林産物免税などのインセンティブが組み込まれている村落森林保護区 (Village Forest Reserve) での「コミュニティ準拠の森林管理」(Community-Based Forest Management) である (Blomley and Ramadhani [2006])。こうした試みによって、タンザニアは森林資源保全においてアフリカでもっとも先進的な制度を備えるに至ったとの評価も現れている (Alden Wily and Mbaya [2001], Ylhäisi [2003], Blomley and Ramadhani [2006])。2006年現在、参加型管理下にある森林はザンジバルを除く本土森林面積の10.8%で、全行政村の17.5%にあたる1821村がこれに関与している。このうち、共同森林管理は719村の山岳森林やマングローブ林において実施されている。また、コミュニティ準拠の森林管理を進めているのは主にミオンボ林やアカシア疎開林、沿岸林を擁する1102村である (Tanzania, the United Republic of [2006])⁽⁴⁾。

本節では、参加型制度が導入され媒介制度・組織も機能しはじめた後に問題を抱えるに至った事例として、タンザニア北部アルーシャ州 (Arusha Region) のメル (Meru) 山地域を取り上げる (図2)。アルーシャ州では18村が共同森林管理に、10村がコミュニティ準拠の森林管理に関わっているにすぎず (Tanzania, the United Republic of [2006])、参加型森林管理の進展が遅れ気味な地域のひとつである。アルメル県 (Arumeru District) に含まれるメル山地域では、植民地期に導入されたコーヒーの生産を中心としていた農民の生計が経済自由化とともに変化しつつある。とくに山腹最上部は、鉱業・観光部門の自由化に刺激されて市場の拡大した野菜や牛乳の生産には立地条件が不利であり (上田 [2001, 2008b], Ueda [2007])、森林資源への依存度を高める潜在性をもっている。そこに居住する人々の生活に密接に関わるのは、メル・ウサ森林プランテーション (Meru/Usa Forest Plantation) と、メル森林保護区 (Meru Forest Reserve)、そしてアルーシャ国立公園 (Arusha National Park)

図2 タンザニア北部メル山地域



(出所) メル・ウサ森林プランテーション事務所の GIS データなどをもとに筆者作成。

であり、この一帯の年間降水量は1400ミリメートルに達する (Meru/Usa Forest Plantation [n.d.])。

林業養蜂局が管轄するメル・ウサ森林プランテーションは、1920年に公示されたメル森林保護区 (2万6000ヘクタール) の一部 (6550ヘクタール) を1950年代初頭より造林してきたものであり、国内市場への木材の持続的供給をめざして運営されている。パツラマツ (*Pinus patula*)、メキシコイトスギ (*Cupressus lusitanica*)、ハゴロモノキ (*Grevillea robusta*)、ユーカリノキ (*Eucalyptus spp.*) が主要樹種だが、1980年代初頭から1990年代終わりにかけての違法伐採や林内放牧によって造林が計画通りに進まず、全面積の40%以上が林齢5年前後の状態である。この森林プランテーションにおいて共同森林管理のパイロット・プロジェクトが始まったのは2000年のことであり、隣接する32村のうち林内警備活動を含む費用と資源利用の便益の配分を明確にし

て共同森林管理の合意を取り交わしたのは、2006年現在、12村である（Mushi [2006]）。

さて、事例とするソングロ（Songoro）村は、山腹最上部に位置するメル人の自然発生村である（1485人、2002年、図2）。ここでの参加型森林管理のはじまりは、1998年4月22日の村民会議において、自然資源・観光省のアルメル県担当官が資金・人員不足を理由として挙げながらメル森林保護区の管理への村民協力を要請したのに対して、村側が村会議員8人からなる専門評議会を組織した時点に遡る。「環境・森林評議会」（*Kamati ya Mazingira na Msitu*）と名づけられたこの組織は、参加型森林管理のための媒介制度・組織として機能しはじめたのである⁽⁵⁾。これによって、資源利用者、評議会メンバー、そして森林行政担当者のかたちづくり、外來回路を基盤とした公共圏が具体的に現れたといえよう。以降、評議会が2008年8月までの間に残した議事要録などの文字記録と、村民全員参加を原則とする村民会議において話し合われた関連事項の議事要録によれば、少なくとも、環境・森林評議会は13回、村民会議は7回開催された。加えて、評議会については、会則・条例案が4件、活動報告・メモが31通、公告・書簡が4通、残されている。これらの資料は村民の母語であるメル語ではなく、国語であるスワヒリ語で記されている。活動日ごとの審議・活動項目を単位としてこれらを集計したところ、環境・森林関連の審議・活動事項は、内容不詳の5件を含め、合計92件であり、それらは評議会の運営、対外関係・折衝、条例の制定と執行、森林警備活動、斜面造林指令、育苗・造林活動の6項目に分類できる（表1）。

このうち「評議会の運営」記録には、評議会の改選、定例評議会の開催頻度や、守秘義務などが記されている。また、2005年5月に県に送付された評議会の活動計画には、水源での耕作禁止、村に隣接する森林保護区やプランテーションの保護、樹木伐採後の植栽の義務化、道路などの破壊荒廃の抑制、斜面植樹の動機づけ、デモンストレーション用の造林が謳われている。評議会メンバーや村の行政官によって残された議事要録等は、討議的プロセスの全容や公共圏の包括度を明らかにできる資料ではないが、以下ではこれらを

表1 ソンゴロ村森林・環境関連の村政府活動記録

(単位: 件)

年 内容	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	不明	総計
評議会の運営	2		2				1	1	1			7
対外関係・折衝	2	2	9	8			1		1			23
森林警備活動		1	8	8	1							18
条例の制定と執行		1	7	1		2	2		4	1	1	19
斜面造林指令	2			2								4
育苗・造林活動			8	6	1				1			16
不明			1		4							5
総計	6	4	35	25	6	2	4	1	7	1	1	92

(出所) ソンゴロ村役場に保管されている文書資料ファイルより筆者が集計。

参加型管理の実態とその生計安全保障上の意味を問うための基本情報として利用する。

2. 共同森林管理の頓挫

村の「対外関係・折衝」記録によれば(表1), 環境・森林評議会の設置後, 1998年6月には森林保護区の管理・保護・運営に関する協力セミナーが招集されている。そして, 翌年1月には, タンザニアにおける参加型森林管理手法のひとつである共同森林管理に関する合意締結に向けた作業の一環として, 村政府, 環境・森林評議会, 村民, 森林行政の責務について相互に了解しあっている⁽⁶⁾。2000年, 2001年の動きはとくに活発であり, 評議会メンバーは村と森林の境界の再確認を要請された一方で, マニヤラ州(Manyara Region)ババティ県(Babati District)の参加型森林管理を視察している。また, 評議会は林業養蜂局長との会見の場で活動内容を報告し, 折り返し共同森林管理の合意締結の政策・計画について説明を受けている。あわせて, 評議会は計画した育苗場運営や森林警備に必要な資材の供与や, 森林保護区における伝統薬原料採取や養蜂箱設置の許可, さらに森林保護区に接する森林プラン

テーションでの枯れ枝の薪材としての採取や、倒木等を養蜂箱材や製材に用いて評議会の収入とすることなどを要望し、これらについて地元森林行政と協議するよう指示されている⁽⁷⁾。

こうした折衝に並行して、「森林警備活動」記録が示すとおり（表1）、評議会は2000年、2001年になると、週1回を原則として森林保護区の警備活動を担いはじめた。これは期待されていたような全村民もち回りではなく、評議会メンバーを中心としたものであり、パンガ（*panga*、農作業用のなた）を用いて薪を採取していた女性2人の逮捕や、村の水源地での清掃活動、小動物用の狩猟罠50近くの撤去が行われたが、木材の違法伐採現場は発見されなかった。警備は森林プランテーションにも及び、河川沿いに耕作する数名が摘発された。また、評議会の席で、森林内での家畜放牧は禁止されており警備の対象となることも確認されている。このようにして、行政が導入した評議会是一种の公共圏として討論・活動の場を提供しはじめたのである。

ところが、2002年以降は、森林警備活動だけでなく、進みつつあった共同森林管理の合意締結に関わる地元森林行政との協議についても、わずかな記録しか残されなくなる（表1）。この時期は、メル森林保護区のアルーシャ国立公園への編入案が検討されていたころにまさしく対応している。共同森林管理の試みは、地元森林行政官も述懐しているとおり、国際的NGOの野生生物保護活動に影響されたタンザニア国立公園局の方針と矛盾することになり、2002年に宙吊りとなってしまったのである⁽⁸⁾。参加型管理が重要な生態系の保護を後退させる恐れをもつと保護派は判断したといえよう。村の「対外関係・折衝」記録によれば（表1）、アルーシャ国立公園側は、2004年にソングロ小学校の教室増設というかたちの援助・支援を申し入れており、2006年にそれが実現しているが、その間、2005年には森林保護区での資源利用を全面的に禁止する布告を出している。これによって、村民は森林保護区から薪材を採取することができなくなり、それは森林プランテーションから得るか、私有地に植えられた樹木の剪定等による材に限られることとなった。

林業養蜂局主導で始まった村の環境・森林評議会は、参加型管理における

媒介制度・組織として機能しはじめた。しかし、それは森林行政との関係調整には一定の役割を果たしたものの、森林保護区の国立公園編入に際しては、他村とも連携しつつ、国際 NGO やタンザニア国立公園局を含めた利害関係を調整する、より包括的な公共圏の場を提供することはなかった。この編入決定は、共同森林管理の努力を無視し、外來回路の機能を停止させるかたちでトップダウンになされたといわざるをえない。

3. コミュニティ準拠の森林管理

ソングロ村では、共同森林管理と並んでタンザニアにおける参加型森林管理の両輪をなすコミュニティ準拠の森林管理についても、環境・森林評議会が推進してきた。これは村落森林保護区の設定には至っていないが、斜面保全と森林資源の持続的利用のデモンストレーションを目的とする活動として行われている。村の「条例の制定と執行」記録によれば（表1）、1999年2月の評議会において、村準拠の管理や頓挫した共同森林管理とも一部関連する「環境・森林評議会条例」案が議論され、村では現在、2000年ごろの改定案が実効性をもっている。

この条例（表2）は、私有地（第1条）や森林保護区（第2条）の在来種樹木の無許可伐採、焚き火（第3条）、川沿い（第4条）や急傾斜地（第5条）での耕作、樹木を枯死させる行為（第9条）、そして森林保護区・森林プランテーションでの家畜放牧（第10条）を禁止している。また、森林保護区・森林プランテーションでの薪採取（第7条）と私有地での樹木伐採（第8条）の手続きと料金徴収について定め、さらに各世帯での衛生的な便所の設置（第6条）を義務づけている。この条例とは別に、2004年には樹木1本の伐採につきその場に5本以上を植樹することを定めた村民会議宣言が採択され、また2006年には環境を破壊する採石等の禁止などの合意事項が追加されている。こうした条例や宣言・合意を踏まえ、評議会はそれらの確認や執行のための協議を日常的に行うとともに、関連料金未納者の把握と督促、違反者の

表2 ソンゴロ村の環境・森林評議会条例

条文訳 (2000年ごろ)	評議会メンバーによる注釈 (2008年8月)
第1条 ムセセウェ (<i>Msesewe</i>), ムリンガリンガ (<i>Mringaringa</i>), ムフルフル (<i>Mfurufuru</i>) などが在種の樹木を伐採した場合の罰金は15,000シリング。	私有地内の樹木にも適用される。倒木の危険を避ける場合、あるいは経済的必要などがある場合には、許可を得て伐採することが可能である。
第2条 ムルカ (<i>Mruka</i>), ロリオンド (<i>Loliondo</i>), シシト (<i>Shishito</i>), シャボロイ (<i>Shaboloi</i>), ムクユ (<i>Mkuyu</i>) を伐採した場合の罰金は70,000シリング。	主として森林保護区内に自生する樹木の伐採を禁じる条文であり、罰金の額を第1条の違反より高く設定している。
第3条 村内どこにおいても火を燃した場合の罰金は3,000シリング。	延焼防止のために設けるものであり、作物の葉茎を燃やさずに耕地に鋤きこむことを求めるものである。
第4条 河川沿い15メートルの間で耕作した場合の罰金は5,000シリング。	川沿いの土壌侵食を防止するだけでなく、「川沿いの樹木は水を保全するため」にその伐採を禁止するとも理解されている。
第5条 レミカ (<i>Lemika</i>) 丘, キトール (<i>Kitooru</i>) 丘, カロイヤ (<i>Karoiya</i>) 丘に設けた境界を越えて耕作した場合の罰金は10,000シリング。	評議会が設けた境界線を越えてこれらの丘の急斜面を上部に向けて耕作することを禁止する条文である。
第6条 環境衛生 (便所) について、罰金は5,000シリング。	全世帯に衛生的な便所を設置することを義務づけるものである。
第7条 森林内でチケットなく薪を伐採した場合の罰金は1,000シリング。パンガ (農薬用なた)・斧の所持を発見された場合の罰金は1,000シリング。	森林保護区と森林プランテーションの両方に適用される。チケットは200シリング/月で、支払いに対して村の印鑑を押したレシートを発行する。ただし、2008年現在、枯れ枝の採取・収集は無料と解釈されている (条文はこれを「伐採」と表現)。
第8条 ハゴロモノキ, メキシコイトスギ, ミシンダノ (<i>Misindano</i>) のような販売木材用の樹木を伐採した場合の罰金は1本につき1,000シリング。これらの樹木については村役場にて支払うこと。	私有地内の樹木伐採の手続きを定めるものである。伐採希望者は村経由で県森林官に料金1,000シリングを支払う (条文の「罰金」という表現は「料金」の誤りであろう)。
第9条 さしたる理由なく木を枯らした場合の罰金は5,000シリング。	在来樹種か商用樹種かを問わない。
第10条 森林内でウシ, ヤギ, ヒツジなど、あらゆる家畜を放牧した場合の罰金は5,000シリング。	森林保護区と森林プランテーションの両方に適用される, 1頭あたりの罰金である。下草採取は許される。

(出所) ソンゴロ村役場に保管されている文書資料ファイルより。

(注) 2000年までには起草されていた条例改正案 (スワヒリ語)。以後、2003年までの間、村民会議の議事要録の存在を確認することができず、この改正案の正式承認年月日や、州・県レベルでの承認年月日は未確認である。貨幣単位はすべてタンザニア・シリング。

取り締まりを行っている⁽⁹⁾。

村の「斜面造林指令」記録によれば(表1), 急傾斜地での耕作禁止と造林の指令は10年以上前から複数回出されてきたことがわかる⁽¹⁰⁾。1998年7月, 組織されて間もない環境・森林評議会は, 3つの丘の斜面を保全するために, 土地境界票で画定した急斜面での耕作を禁止し土地所有者に植林を要請した。これは評議会条例でも明示され(表2, 第5条), 土地所有者が斜面画定地で耕作しないことに合意した記録もあり, 2001年には評議会は村役場近くのレミカ丘頂を許可なく耕作した者に罰金を科している。しかし, 同年ダルエスサラームから訪問した林業養蜂局長に対しては, 斜面造林の試みは食糧生産耕地の不足のため進んでいないことが報告されている。人々の生計安全保障の観点からみて, 斜面造林指令はレジティマシーを獲得したといえる状況にはなかったと考えられよう。

これに対して, 環境・森林評議会は, 急傾斜のため土壌侵食の恐れがある村有耕地でデモンストレーションを兼ねて造林しはじめた。村の「育苗・造林活動」記録によれば(表1), 2000年1月に評議会メンバー2人が自宅庭先に村の育苗場を開設し, 地元森林行政から資材の提供を受けてメキシコイトスギとハゴロモノキの苗木栽培を始めるとともに, 村の森林・丘に植栽する樹木をすべて村の財産とすることが確認された。他方, 村民に貸し出していた4エーカーの村有斜面耕地が造林対象として確保されたが⁽¹¹⁾, 造林は財源のない評議会の独力で進められるものではなかった。2001年までに9回に分けて定植が実施されたが, このうち1回は学童が, もう2回は村民の任意団体が無償で行った。後者は環境保全活動を行うために小規模融資を受けた女性グループであり, 融資金で苗木を購入し, メンバー10人程度が無報酬で定植したといわれているが, その活動は一時的なものに終わった。その後, 2006年3月に新たに育苗場をひとつ設置することが決定され, 次の造林計画がはじまっている。

2000年から2001年にかけて定植された最初の造林地は, 現在すでに剪定・間伐時期を迎えており, 間伐材の販売によって管理労働者の賃金を支払う案

が検討されている。評議会は、村有造林地関連の費用負担を村民に求めるのは難しく、また管理には専門知識を要するので誰もが参加できるとは考えておらず、村準拠の幅広い参加の機運はない。これに対して、評議会メンバーの1人は「木の茂っている眺めは、村と来客にとっての名誉、すなわち自分の家の庭にあたるものであり、環境をよく手入れしていれば、誰の目にもよく映るだろう」と述べている。こうした発言には、さらに見栄えの良さが外部からの経済的支援をもたらすと考えている節もある。

2002年以降、「斜面造林指令」記録は残されていないが、2007年11月には県議会議長が依然として耕作が続けられ地力が低下し土壤侵食のあともみられるようになった丘を査察し、評議会メンバーが「命令」と受け取るかたちで造林を要請したという¹²⁾。これを受けて、2008年7月、評議会はレミカ丘の西斜面に耕地を所有する村民19人を招集し、彼らの土地に全面植林するように改めて指令した。これは村役場近くの斜面耕地を対象としているが、それは「ひどさが目立ち、土壤侵食も一番深刻であるから」とされている。彼らは苗木の提供を条件にこれに同意し、1人あたりわずか90本程度にすぎないものの、県からの供与が決定した。このようにして、「村の眺め・名誉」という外に向けた「公共の善」のために私権を制限しようとする評議会の「村」準拠の試みは、評議会という公的な場を舞台とした外來回路において、造林指令を受けた人々からなかなかレジティマシーを与えられないまま、現在でも続いている。

4. 生計安全保障と公共圏

さて、前述の通り、2008年に改めて造林指令を受けたのは、2つの親族集団に属する19の世帯である。親族集団Aの在村男性土地所有者12人のうち、5人はすでに斜面所有地に植樹を済ませており、残る7人が今回の造林指令の対象となった。このほか、指令対象斜面に土地を分けもつ親族集団Bの15人のうち、12人がこの指令を受けている。以下では、筆者が1999年から継

続的に調査している世帯のうち、親族集団Aの構成世帯7つ、および今回新たに加えた集団A構成世帯1つの斜面利用と生計概要を明らかにし、村による森林管理の与える影響について検討する。

斜面所有者のなかには、食糧作物連作による収量低下や土壌侵食の恐れを実感し、1990年代に入って自発的にメキシコイトスギとパツラマツの植樹をはじめ、15年前後の周期で皆伐・造林を行う者が現れつつある。これは、参加型管理に先立つか、あるいは「公共の善」とは無関係な、個別的で自発的なものである。一般に、中期的スパンで経済的利益を目指して行われる自発的な造林の意思決定は、土地所有者の世帯のライフサイクルに左右されると考えられるが、この関係は事例においても明確に現れており、これが造林と非造林を分ける主要因である。すなわち、表3に示すように、斜面造林をすではじめていたのは、世帯主5以下の4人の壮・中年世帯主であったのに対して、世帯主4以上の3つの中・高齢者世帯は造林していなかった。また、最年長の世帯主1についても、その息子である世帯主6、8が造林を担ったので、同様の世帯ライフサイクル要因で理解可能である。造林世帯のなかには、世帯主1、5、6のように土地所有面積の大きな世帯が含まれており、なかには平地にかなりの耕地を買い足した例もある（世帯6）。他方、世帯主7、8のように所有地の面積が非造林世帯と大きく異ならない造林世帯もあり、造林にあたっては食糧確保のための工夫が個別になされていると考えられる。たとえば、世帯主7は造林して間もなく苗木の間で作物栽培も続けているが、世帯主8については造林の結果として起こりうる食糧作物の不足分を耕地借入や林業収入、農外収入によって補っている。

そうまでして斜面に造林するのは、そこを保全する意図だけでなく、経済的動機のためといえる。より近年の造林例は、2000年の東アフリカ共同体再設立による関税引き下げ、とくに2004年以降の木材輸出急増に連動した地域木材価格の急上昇への反応と考えられる¹³⁾。さらに、自発的に造林した壮・中年の5世帯は、1例を除いて所有地において薪材を自給している。彼らは剪定枝を薪として利用しており、国立公園に編入された森林保護区の与える

表3 ソンゴロ村・親族集団Aのうち斜面造林指令を受けた世帯の土地利用と生計

No.	世帯主の 年齢 (2008年)	土地利用 (2008年)					生計 (2005/06年)					
		うち、 経営地 (エーカー)	うち、 所有地 (エーカー)	合計 (エーカー)	うち、斜面所有地		薪材の 調達先	世帯員数 (2006年)	年間純収入 (TShs) 額	1人あたり 年間純収入 (TShs) の割合(%)	うち、 農外収入 の割合(%)	
					うち、 造林面積 (エーカー)	造林面積 ／所有地 (%)						
1	79	1.25	1.25	0.25	0.25	20.0	2007	所有地	7	20,314	0.0	
2	78	0.83	0.83	0.33	0.33	0.0	---	森林プラン テーション	3	124,739	0.0	
3	73	0.82	0.57	0.32	0.32	0.0	---	森林プラン テーション	5	228,115	0.0	
4	59	1.51	1.51	0.51	0.51	0.0	---	森林プラン テーション	4	401,914	44.8	
5	56	1.37	1.37	0.87	0.87	36.5	2005	所有地	9	---	---	
6	44	3.80	3.80	1.32	1.32	34.7	1993, 2002, 2006	所有地	5	269,221	6.2	
7	37	1.16	0.66	0.16	0.16	24.2	2005	森林プラン テーション	6	58,878	1.7	
8	31	1.06	1.06	0.81	0.81	76.4	1990, 1992, 1998, 2000	所有地	6	448,154	51.3	

(出所) 2006年8月および2008年8月に行った筆者の現地調査による。

(注) 世帯員1人あたり年間純収入額は、農外収入を含む世帯生計全体の粗収入評価総額から支出総額を差し引き、それを世帯構成員数で除して求めた。親族集団A以外の調査対象世帯をも含めた全28世帯の1人あたり年間純収入額の平均値は218,432タンザニア・シリング (TShs) であり、農外収入の割合の平均値は28.2%であった (Ueda [2007])。

資源に依存しないことで共同森林管理頓挫の影響を回避し、さらに森林プランテーションや村有造林地資源への期待もない。こうして造林世帯は森林管理への参加動機をもたず、その生計戦略はかなりの程度、個別化していると考えられる。

これに対して、非造林の高齢者世帯2、3は借地を加えたとしてもなお経営面積が極小であり、斜面耕地での食糧生産を犠牲にして造林する余裕がない(表3)。そもそも、これらの世帯主は高齢のため、造林の決定を次世代に譲りつつある。ただし、所有面積が相対的に大きい中年世帯主4は、地域の中心都市アルーシャで飲食店に勤務する不在気味の世帯主であり、まだ造林を決定するには至っていない。これら非造林3世帯は、すべて薪材を森林プランテーションから採取していた。非造林世帯は親族同士ではあるが、造林指令への共同対処や食糧等の相互支援を行っているわけではなく、やはり生計を個別化させている。斜面耕地の地力が低下しているとはいえ、村がとくに世帯2、3のような人々に対して造林指令を強行した場合、彼らは森林保護区へのアクセス喪失による薪不足に加えて、食糧生産耕地の減少という二重の打撃を受けるのである。すべての耕地が平坦地にあっても、それが小さい場合には、薪材の一部を自給できても、残り大部分を森林プランテーションに依存することは珍しくない。自己の土地で食糧確保を試みつつ、薪はプランテーションに頼らざるをえないのである。

指導層は「村」準拠の手続きに従い、県行政を含む外に向けて「村の名誉・景観」を維持しようとしている。しかし、造林と薪材利用の実際を総合すると、参加型管理が想定する共同行動ではなく、むしろ「個別化し階層化した森林利用」景観がみえてくる。以上はひとつの斜面に限った情報ではあるが、ほかの斜面や川沿いに耕地をもつ世帯についても、造林の意思決定と生計安全保障について、同じような世帯のライフサイクルと土地階層性の要因が作用すると考えられ、造林指令が強制力をもった場合、参加型管理の外回路が彼らの問題に対応しない恐れがある。環境・森林評議会は、その場の参加者たちにとって斜面保全のような地域環境問題を対等に話し合う公共

圏であったとしても、生計安全保障を脅かされている人々の声に応えるものとなっているとはいえない。

しかし、森林保護区や森林プランテーションの与える資源に依存する世帯の生計安全保障の問題が、共同森林管理の頓挫という外来回路の機能停止によって生まれ、外来回路による村準拠の森林管理によって単純に悪化したというわけではない。なぜならば、環境・森林評議会という媒介制度・組織が、社会関係の在来回路で結ばれた資源利用者、評議会メンバー、そして森林行政担当者がかたちづくる公共圏に馴化するかたちで運用され、それが森林依存世帯の生計安全保障問題を軽減する方向にあり、この評議会がレジティマシーをもって一定の役割を果たしていると考えられるからである。

土地貧困世帯にとって森林プランテーションは主要な薪材調達先だが、薪採取を担うのは学童と女性である。彼らは平日の放課後、雨天でなければ数名連れ立ってメキシコイトスギのプランテーションに入り、とくに学童は身軽さを発揮して生育中の木によじ登り、パンガを用いて枯れ枝を探り採取する。高齢者世帯や労働力の足りない世帯では、転出した親族の子弟（孫など）を同居させ、薪を採取させる。こうした採取活動は、環境・森林評議会が中心となって森林警備活動を頻繁に行っていた2000年、2001年当時には取り締まりの対象であった。ところが現在、環境・森林評議会のメンバーは、採取の対象が生木に残る枯れ枝であれば、森林プランテーション事務所に出向いて許可を得ることなく、無償で採取することができると理解している（表2、第7条についての評議会メンバーによる解釈）。評議会・村政府がこの件を村民に向けて外来回路の「通達」のようなかたちで周知した形跡が、議事要録等に残っているわけではない。しかし、共同森林管理の宙吊りとともに森林警備活動が行われなくなったのち、生木からの薪材採取は在来回路による評議会の運用によって黙認され、レジティマシーをもった資源利用となるに至っているといつてよからう⁽¹⁴⁾。

この森は、所有地のみでは薪材を集めることができずに生計安全保障の実現を模索している人々の間のコミュニケーションの現場であり、そこに薪採

取法の伝授や採取における協力関係など、「資源利用の共同性」を確認することができる。こうした現場での共同性が、資源利用のレジティマシーを生み出し、社会関係の在来回路で結ばれた資源利用者、評議会メンバー、そして森林行政担当者がかたちづくる、外来回路とは異なる公共圏の基礎となっているのではないだろうか。共同森林管理や村準拠の森林管理は、人々の生計安全保障を脅かしつつある反面で、環境・森林評議会の在来回路にシフトし、こうした社会関係の在来回路に根ざした公共圏に馴化している。その範囲で、この評議会はレジティマシーを獲得すると同時に、外来回路の失敗を補う方向で運用されている。このように考えれば、ソングロ村は、「個別化し階層化した森林利用」景観だけでなく、「公共圏に支えられた森林利用」景観の側面もみせているといえよう。

第3節 制度導入の進まない森林保護区

——ケニア中央部アバーデア山脈北東麓——

1. 制度化の経緯と事例地域

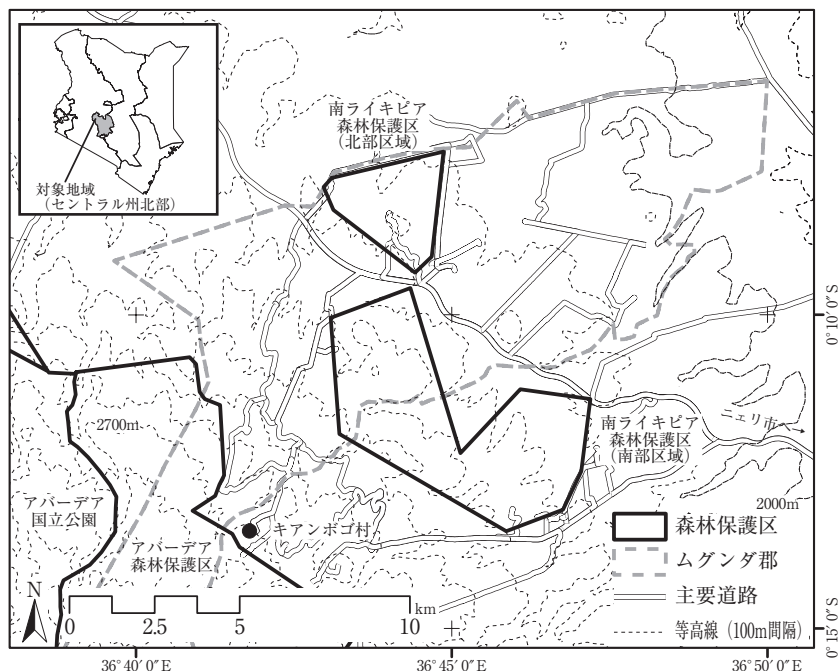
ケニアでは、1983年に始まる分権化が州・県レベルでの場当たりの伐採を助長し、これに1986年以降の構造調整による森林局（Forest Department）職員削減と、汚職・人権問題などを理由とした援助凍結が重なり、森林行政の能力は著しく低下した（Ongugo and Njuguna [2004]）。たとえば、本節で事例とするセントラル州（Central Province）ニェリ県（Nyeri District）では⁽¹⁵⁾、監視官の数が1985年の384人から2004年の43人に激減している（Kagombe and Gitonga [2005]）。この結果、森林プランテーションでは一時的耕作者が急増し、コントロールできなくなった（Kagombe and Gitonga [2005]）⁽¹⁶⁾。さらに、2000年代初頭には貧困層への土地供与を口実として森林保護区の指定が大規模かつ不正規に解除され、また電力会社に対する電柱材供給の規制撤廃など

が林産物市場を拡大したといわれる (Kenya, Republic of [2001, 2002], Ongugo and Njuguna [2004])。しかし、環境・自然資源省の森林局による公式記録にはインフォーマルな取引が含まれていないだけでなく、薪炭材販売禁止令、動力鋸禁止令、禁伐令といった国策の効果を見積もることも難しく、経済自由化そのものが与えた効果を評価することは容易ではない。

いずれにせよ、とくに1990年代後半以来、森林破壊の問題に対処するためにケニアでも法整備が進められ、ようやく2005年の新・森林法 (Kenya, Republic of [2005]) によって、旧森林局のケニア森林局 (Kenya Forest Service: KFS) への改組などと並んで、コミュニティ準拠の参加型管理が制度化された。これは、森林利用者が「コミュニティ森林組合」(Community Forest Associations) を組織して森林の管理・保全に協力する代わりに、木材、薪材などについて一定の利用権を得るものである (Matiru [1999], Kenya Land Alliance [2004], WWF-EARPO [2007], 佐藤 [2007])。この新・森林法は2007年2月に施行され、2009年3月現在、ニェリ県では地域別に設立された少数のコミュニティ森林組合の傘下に個々の森林利用者集団が糾合するかたちができあがりつつあり、コミュニティ森林組合を通して対行政および集団間の利害調整が図られつつある。

参加型手法の制度化から間もないケニアについては、タンザニアのように参加型森林管理の全国状況を概観して事例を位置づけることを可能にする資料を入手しえていないが、もちろん参加型管理の経験が皆無なわけではない。たとえば、セントラル州のアバーデア国立公園 (Aberdare National Park) およびアバーデア森林保護区 (Aberdare Forest Reserve) では、新・森林法の施行よりも前に遡って、一種の参加型管理の実績がある。ケニアとイギリスに本拠をおく慈善事業団体ライノ・アーク (Rhino Ark) は、1988年に基金を創設して、ケニア野生生物局 (Kenya Wildlife Service) や地元住民と協力しながら、山間部の広大な森林保護区を取り囲む電柵を建設して、近隣住民への獣害を軽減し、違法な森林利用を抑え、林産物の持続的利用を模索しはじめたのである。ニェリ県に含まれるアバーデア山脈の北東部は、1994年に完了し

図3 ケニア中央部・アパーデア山地北東麓地域



（出所） ケニア森林局の GIS データなどをもとに筆者作成。

た第2期の事業によって電柵をもつに至った¹⁷⁾。これに対応して、たとえば近隣のキアンボゴ（Kiambogo）村では（図3）、電柵からおよそ1キロメートル以内にあるキクユ（Kikuyu）人の60世帯ほどが2001年に自助グループを結成して森林管理に参加しはじめた。彼らは、電柵に設けられた2つのゲートの管理や警備活動と引き換えに、家畜の林内放牧、水利用、薪採取を続ける権利を確保している。この自助グループは、参加型管理の媒介組織（図1）と考えることができる。これは一種の住民組織ではあるが、森林保護の強化に対応するために生み出されたものであり、行政・NGOとともに資源をめぐる公共圏を形成し、部外者からみてより透明な外来回路を経由して資源管理に関わる利害関係調整を行い、資源を利用している。

本節では、このようにいわば強い外圧によって参加の媒介制度・組織の形成が促進された事例とは対照的に、そうした圧力が不在であって、参加型管理の導入そのものが進まず、そのため社会関係の外回路が人々を結んでいない事例として、アバーデア山脈北東麓、ニェリ県北部の南ライキピア森林保護区・北部区域（South Laikipia Forest Reserve [North]）に隣接するA村を取り上げ、「資源利用の共同性」のあり方に接近する（図3、A村の位置は示すのを控えた）。この一帯は年平均降水量720ミリメートル（1964～2001年、近隣のラムリア [Lamuria] 測候施設）程度の半乾燥地域であり、マサイ（Maasai）人の放牧地であったが、植民地化とともに白人農牧場となった。独立後には、土地購入会社に出資してそれら農牧場を購入・分割するか、あるいはハラカ計画（Haraka Scheme）という政府の再入植プロジェクトによって旧白人農牧場の再配分を受けるかしたアフリカ人小農が、1970年代～1980年代に入植して形成した再入植村が広がっている。彼ら、あるいはその両親のほとんどは、在来村を抱えるニェリ県南部出身のキクユ人である。

2. 森林保護区の「破壊」と資源利用の再マッピング

A村は、ニェリ県キエニ・ウエスト地方（Kieni West Division）ムグンダ郡（Mugunda Location）に含まれる。この一帯の半乾燥地域へ向けては、県南の湿潤で人口稠密な在来農村から人口流出が続いており、ムグンダ郡の人口は1989年の6300人から1999年の1万1641人へと急増している。同郡に位置する南ライキピア森林保護区・北部区域は、人口増加につれて森林から灌木林へと大きく変化した（Lambrechts et al. [2003]）。とくに大径高木は建材としてほとんど皆伐されており、資源へのアクセスは開放状態に近く、これは新制度が想定する問題ある森林の典型例といえよう。

ニェリ県を管轄する地方森林行政（KFS 出先機関）は、参加型管理の導入に合わせてこの森林保護区の周辺住民を啓発し、新法の規定するコミュニティ森林組合の傘下に組み入れるべき森林利用者集団を結成させようと試みた

という。それとの直接の関連は不明だが、2007年には保護区資源の利用からの脱却を目指す女性自助組織の設立が企てられたこともあった。これは、森から薪炭材を採取する30人ほどの女性が、頼母子講方式の家畜入手、土地借用による野菜生産など、保護区資源以外の現金獲得機会を得ようとして着手したものであったという。しかし、資金が集まらず、この組織は2008年3月時点で休止状態となっていた。また、ケニアの村落は組織化の基盤としてタンザニアのような村議会をもたず、A村では行政当局が任命する村落長老もそうした組織の核とはなっていない。新制度に対するA村の反応は男女を問わず芳しくなく、資源管理のための媒介制度・組織が不在の状態である。

森林行政および地方当局は、森林利用者の組織化が低調な理由を「保護区資源はすでに破壊し尽くされており、人々にその管理に参加する経済的動機がないため」と理解し、さらに資源利用の全面禁止を展望しつつある（2007年2月28日の県森林官および同年3月19日のムグンダ郡チーフへの聞き取りによる）。すでに述べたように、一般に薪炭材のような非木材林産物の利用は過小評価される傾向にあり、以上の当局の弁にある通り、その利用者が資源管理に参加して得る便益は少ないと判断されかねない。しかし、事例保護区は「破壊」されてはいても、A村民にとっては依然として自家消費の森、現金収入の森、そして協力関係の森であり続けている。

A村では、ほぼすべての世帯の女性が問題の森林保護区において自家消費用の薪材を採取している（178世帯686人、2007年12月の行政調査による）。また、とくに「学齢期の子息を抱える世帯の食費・学費を工面しようとする女性」は製炭活動にも従事しており、彼女らの世帯はおよそ50である。森林保護区からの薪材採取については、県森林行政に対してライセンス料を毎月支払うことを条件に1日1束の枯れ枝採取が認められてきたが、現在はほとんど支払われることなく採取されている。また、生木採取と製炭は違法行為である。このため、薪炭材採取者と森林官・警察官の間には金銭の授受がみられる。製炭はこうした関係の在来回路によって維持されており、それは人々にとってレジティマシーをもった資源利用活動として一般化していると考えられる。

この森林保護区ではアバーデア森林保護区のように囲いを設けて物理的にアクセスを制限しておらず、参加の外来回路を通してそうした制限に対応する必要のないことも、公的な組織化が進んでいない一因であろう。

金銭授受を含む社会関係の在来回路が資源利用者と行政担当者を結び、それが生み出しているコミュニケーションの場面を公共圏と理解して検討を加えることは可能であろう。しかし、ここでは両者の関係を掘り下げて公共圏のプロセスを考察することや、現にある資源利用の便益が参加型管理の推定費用を上回って参加の経済的インセンティブが存在するかどうか、また参加に踏み切ることなく金銭授受を続けるインセンティブと参加のインセンティブのどちらが大きいのかを吟味することはできない。以下では、過小評価されがちな薪炭材採取の実態と製炭活動について再マッピングすることを通して、資源の経済的意義、とくに生計安全保障上の必要が生み出している「資源利用の共同性」のあり方を明らかにし、また資源利用・管理が生計安全保障上の重要課題であることを示したい。

すでに述べたように、用材伐採に比べ薪炭材採取は過小評価されがちなので、とくにその実態を詳細に把握する必要がある。このため、協力的な製炭者1人に絞り、参与観察と採取物の計測を行った。対象とする女性採取者は県南農村の出身であり、幼少時の1970年に両親とともに県北に入植し、薪炭材採取の知識と経験を蓄積してきた。1976年に結婚し、A村での生活を始めたが、調査時点で彼女の夫は引退後の高齢者で、学費その他を稼得するのは彼女の役目となっていた。

南ライキピア森林保護区・北部区域では、伐採後の根株から芽吹くひこばえの生育、すなわち萌芽更新にある程度依存しながら薪炭材が利用されている。在来種の萌芽更新は、干ばつや病虫害に対して強く、実生更新よりも迅速であり、好適な薪炭材を与え、土壌肥沃度の維持もより容易であるという特徴をもっており、ケニア中央部 (Kennedy [1998]) や南アフリカ (Kaschula et al. [2005]) の利用事例が報告されている。しかし、樹木の萌芽更新に頼った資源利用の実態・制度については検討がはじまって間もない (Wynberg

and Laird [2006], 上田 [2008a])。以下ではその実態についても触れることにしたい。

3. 薪炭材利用の共同性

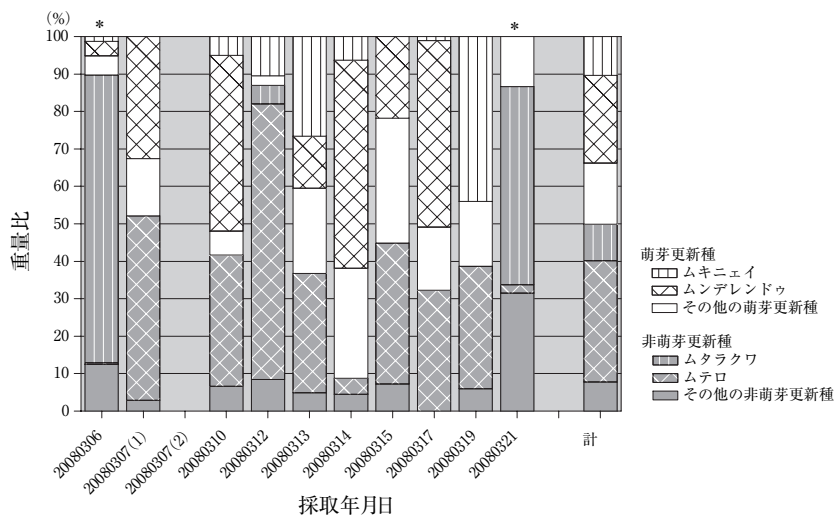
さて、観察期間（2008年3月6～22日）のうち、対象者が薪炭材を採取したのは12日であり、自家消費用薪材の採取5回、製炭販売用の採取10回、合計15回の採取トリップが行われた。このうち自家消費用の2回、製炭販売用の9回に同行し観察・計量を行った。

採取空間は採取者の居住地と森林保護区内の丘頂の間に帯状に展開しており、同様の採取帯が保護区の周囲を囲む人々の居住地それぞれからこの丘まで求心状に延びている。採取をはじめるとなると、自家消費用の薪材採取トリップか、製炭販売用トリップかはすでに決まっており、それぞれに適した樹種を中心に採取する。自宅から出発してほどなく毎回の進路は分岐していることから、採取予定地をあらかじめ決めてそこに直接向かっていることがわかる。しばらく採取しに入っていない場所に赴き、その資源状態を確認しつつ、目的に適った樹種を採取する。過去に伐採され、残された株から萌芽更新した樹木の一部や、伐採後に枯死した樹木の根株（萌芽更新樹種であるか否かを問わない）が採取される。後者の場合、株を斧でいくつかに割り、根こそぎ採取する。毎回の採取場所はよく記憶されており、重複しないよう少しずつ移動しながら採取が行われている。「この一帯はすでに他人が随分と採取している」といった発言や、隣（前日の採取場所）で他者の振るう斧の音がした、あるいは運び残しの採取物を現場の茂みに隠して帰還し早めに取りに戻る、といったことから判断して、排他的な採取テリトリーは存在しない。また、何らかの利用者組織による採取のコントロールも不在である。幹の伐採後、切り株から萌芽した枝が薪炭材として十分に生育するまでの年月、伐採した区域での採取を禁止するような禁伐区域・期間についての合意は、非公式なかたちにおいても確認できない。

採取自体は単独活動だが、とくに製炭販売用の場合には女性2～3人のパーティを組んで行うことが多く、採取空間を共用すると同時に、荷造りと担い上げにおいて共同する。調査対象とした採取者の場合、同行者としてもっとも多かったのが、姻族（兄弟の妻の姉妹）だが、息子の妻も同行することがあった。いずれの場合も、本人は年長の熟達者として助言等を行っていた。採取時の協力関係は、製炭時にも及んでいる。炭焼き場は、採取物の搬入が容易なように、森林保護区の近傍に設けられることが多い。調査対象者は保護区のすぐ外に炭焼き場をもっている。これに対して彼女の同行者は離れたところに居住しているため、調査対象者と協力関係を結ぶことによって製炭の機会を確保している。

採取物を計測した10回の採取トリップについてみると、採取樹種の重量ベースの平均構成は、萌芽更新すると認識されている種の生育している株の一部と、しないと認識されている種の枯死した根株が、半々となっている（図

図4 採取された薪炭材の樹種構成



（出所） 2008年3月に行った現地調査により筆者が作成。

（注） *は自家消費用薪材採取、無印は製炭用材採取。

4, 計)。自家消費向け採取は「非萌芽更新種」を、製炭販売向け採取は「萌芽更新種」を中心としている(図4)。自家消費用の薪材のトリップあたり採取量は47キログラムであり、萌芽更新せず、かつ軽くてすぐ燃え尽き木炭材として劣るとされるムタラクワ (*Mutarakwa: Juniperus procera* あるいは African pencil cedar のキクユ語名)の根株(建材として皆伐後の残留部位)が大半を占める。他方、製炭販売用の採取量はトリップあたり69キログラムで、萌芽更新すると認識され薪材としても好適なムキニエイ (*Mukinyei: Euclea divinorum* のキクユ語名)とムンデレンドウ (*Munderendu: Teclea simplicifolia* のキクユ語名)が多く、さらに萌芽更新せず、かつ木炭材として優れているとされほとんど伐採されてしまったムテロ (*Mutero: Olea europaea subsp* あるいは African wild olive のキクユ語名)の根株が多くなる¹⁸⁾。

採取においては、樹木の萌芽力を失わせない配慮が存在している。萌芽更新樹種のなかで主な採取対象となっているムンデレンドウの場合、「その根株は硬くてゆっくりと更新するが、切り口が乾いていれば根が朽ちており、萌芽しないので、そうした根株を選び、掘り起こし割りにとっている」という。また、同じく萌芽更新樹種であるムキニエイについては、「根株は軟らかくて更新速度が速く、切り口が朽ちていても根は力をもっており、萌芽するので、根株を丸ごと採取することはない」とされる。すなわち、どちらの樹種であれ生木を採取せず、また更新能力のある樹木の完全伐採を避けるよう配慮していることになる。採取者が共有するこうした在来知が両樹種の萌芽実態と整合した理解であるかどうか、また樹木保全の効果をあげているかどうかは判断できないが、彼女らが両樹種の萌芽力を認識したうえで、その力を失わせないように採取しようとしていることは確かである。

4. 製炭と生計安全保障

対象とした採取者は、製炭を1カ月に2回程度、周年行っており、採取物の製炭・販売率は60～75%である(原料重量ベース)¹⁹⁾。採取者の世帯の構成

人数は、成人2人、在村・独立前の子供・孫3人である。計量対象とした8回の製炭・販売用の採取トリップのうち、最初の5回によって得た343キログラムの採取物が一度の炭焼きに用いられた。これらを互い違いに井桁に組み、その全体をムキニエの枝葉で覆い、それに炭粉・土を山のように被せた上で点火し、4.5日かけて蒸し焼きにした結果、大袋（42キログラム程度）で2.5袋、販売額750ケニア・シリング相当の木炭が生産された。月に2回製炭すれば5袋得られるはずであり、その収入は、一日仕事となる20×15ウパナ（Upana：スワヒリ語で歩幅のこと）の土地の耕起労賃（200ケニア・シリング）ほぼ8日分に、また5～6人家族のメイズ夕食1カ月分の近隣交易センターでの購入金額に相当する（1食につきメイズ粉2キログラム、40ケニア・シリングとして計算）。

対象世帯は、薪炭材採取の調査対象とした妻が管理する土地11エーカーに生計を依存している。河川からは離れており、灌漑農業はできない。調査時点でジャガイモは自給していたが、過去1年、干ばつによりメイズの収穫はほとんどなく、小麦は90キログラム播種して90キログラム収穫できたのみであった。調査年においては学費支出を優先させたため、小麦作は行わなかった。これら主食については売却するほどの収穫量には達しておらず、むしろ木炭売却益ほかで不足分を購入しているのが実情である。

対象地域は木炭生産・消費の地域システムの一部として、都市と密接な関連をもっている。セントラル州の州都であり、ニエリ県の県庁所在地であるニエリ市の中心部には、「ケニア・アフリカ人木炭商人」（Kenya African Charcoal Dealers）らの木炭共同集積所があり、そこで30人ほどの業者が木炭の卸売り、小売りを行っている。常時数百袋の木炭が商売されており、樹種にかかわらず、2008年3月には1袋（42キログラム）が700ケニア・シリングで販売されていた。A村を含む県北の森林保護区近傍農村や北接するライキピア県が製炭地である。ニエリ市からA村へは買付け商人が2日おきに入っていたが、4～7月の寒冷期には都市で暖房用の木炭需要が増加するので、ほぼ毎日買付けにくくなるようになる。この季節は雨季であり農繁期なのだが、製炭

量に大きな季節変化はないと認識されている。干ばつに影響されやすい土地柄、対象世帯にとって製炭は食糧補充購入と学費等捻出のための主要な現金収入機会となっている。農産物の収穫が不安定である以上、製炭収入を定期的に確保することが生計安全保障上非常に重要であると考えられる。

これまで、行政による南ライキピア森林保護区・北部区域の管理は非常に緩やかであり、人々の生計安全保障を大きく脅かすことはなかった。そうしたなか、人々はそれぞれに「協力関係に支えられた森林利用」を展開して生計を維持してきた。薪炭材の確保を支えている採取現場での「資源利用の共同性」、そしておよそ3割の世帯にとって不可欠な生計要素であると考えられる製炭における「共同性」が、製炭世帯だけでなく非製炭世帯をも含む人々の資源利用のレジティマシーを生み出しているのではないだろうか。生計安全保障における非木材林産物の日常的利用の重要性は明らかであり、参加型森林管理を導入するまでもなく、既存の仕組みが機能し続けていると考えられる。

これに対して、新制度導入を試みつつある行政は、人々による資源の利用・管理の動機とレジティマシーを否定することになりかねず、今後が危惧される。行政担当者の理解は、高木伐採という「破壊の前科」のみに注目して非木材林産物利用を過小評価し、人々がもはや経済的動機をもたないために参加へ向けての組合化が停滞していると考え、彼らの参加拔きの管理強化を展望している点で、不適切であるといわなければならない。また、高木の建材としての伐採は男性中心の活動であると考えられることから²⁹⁾、薪炭材利用という女性による自給ないし自給補助的な活動そのものが過小評価されているということもできよう。先に述べたように、高木皆伐後も資源を利用し続けている女性の組合化が停滞しているのは、アバーデア森林保護区に隣接するキアンボゴ村のようにアクセスが物理的に制限されておらず、参加の場で資源利用・管理のレジティマシーを主張する必要を人々が今のところ感じていないため、さらには組合化による外来回路を通した資源管理が自らの製炭に与える影響を懸念しているためと考えるのが自然であろう。

第4節 考察

本章では、人々の生計安全保障を左右する共有・共用資源をめぐる在来知や協力関係のように、相互了解された資源利用の制度・組織・慣行を「資源利用の共同性」と表現し、これが資源の利用・管理にレジティマシーを付与する基礎となるものと理解してきた。こうした資源の利用制度・組織や、さらに参加型資源管理のための媒介制度・組織は、社会関係の在来・外來回路で結ばれた資源利用者、媒介制度・組織の構成員、森林行政担当者、NGO関係者などによって運用されている。これらの主体の間に展開されるコミュニケーションの場こそが、農村部に生まれた資源をめぐる公共圏である。ここではとくに、過小評価されがちな薪炭材を取り上げ、それをめぐる共同性が具体的に現れるコミュニケーションの場面の特徴を、文書資料や参与観察にもとづいて検討してきた。その結果、土地貧困世帯や製炭世帯のように、少なくない人々が生計安全保障上の必要から森林に日常的に依存し、その経済的価値を認めているのにもかかわらず、村指導層や行政は「森林利用景観」の全容を適切にとらえているとはいえない実態、また導入された参加型制度が社会関係の在來回路で結ばれた諸主体のかたちづくる公共圏に馴化している実態、あるいは導入自体が進まない実態に光をあてることとなった。

タンザニア・ソングロ村は、自然資源・観光省下の林業養蜂局との間で共同森林管理を進めるための媒介制度・組織として、環境・森林評議会を設置した。これは参加型の利用・管理を目的とする外來回路によって機能しはじめたが、森林管理をめぐるより広い範囲にわたる利害関係を調整する基盤となることはなかった。この外來回路はタンザニア国立公園局によるメル森林保護区のアルーシャ国立公園への編入によって機能しなくなり、評議会は森林保護区・プランテーションでの警備活動も行わなくなった。他方、評議会は条例の制定・執行をはじめとする外來回路を通して「村」準拠の斜面造林を試みている。しかし、これは土地貧困世帯の生計安全保障を脅かす恐れが

あるためレジティマシーを獲得していないだけでなく、自発的造林と薪材自給を達成している土地富裕世帯に森林管理への参加のインセンティブを与えることができず、形骸化している。このように、村民の幅広い参加とは程遠く、この村は「個別化し階層化した森林利用」景観を示している。

だが、重要なのは、森林プランテーション資源に依存する世帯の生計安全保障の問題が、在来回路によって軽減されていると考えられることである。プランテーションでの生木からの薪材採取には「資源利用の共同性」をみいだすことができるが、これは枝打ち作業を必要とする森林行政によって黙認され、また条例の解釈にみられるように評議会メンバーによっても黙認されて、レジティマシーをもった資源利用となっている。そして評議会の運用は在来回路にシフトし、社会関係の在来回路で結ばれた資源利用者、評議会メンバー、森林行政担当者のかたちづくる公共圏に馴化して、それが人々の生計安全保障と森林行政との利害関係調整を実現させているといえよう。この事例は、こうした「公共圏に支えられた森林利用」景観という面をあわせもっている。

アルーシャ国立公園は、「人間抜き自然」という虚構を生産して地元民抜きの管理を正当化するとともに、植民地期より政財界をその観光収入に依存させ続けてきた (Neumann [1998])。本章で取り上げた森林保護区の国立公園への編入も、こうした自然の「囲い込み」とも表現できよう⁽²¹⁾。しかし、そのような「国家による強く厳しい森林管理」は事実の一面であって、そのすべてではない。その反面で、導入された媒介制度・組織は在来回路のうえに成立した公共圏に馴化し、国立公園の外部にある森林プランテーション資源の利用と管理にはレジティマシーが与えられている。そして、媒介制度・組織は利害関係を調整し、トップダウンの管理がもたらす森林アクセス問題、生計安全保障問題をある程度は緩和していると考えられる。こうした在来回路を通した制度運用の全容を把握することは容易ではないが、それは度外視できない重要な役割を果たしているといえよう。

ケニアからは、参加型制度の導入が進まず資源管理のための媒介制度・組

織も形成されていない事例を取り上げた。「森林資源を破壊し尽くした人々にそれを管理する動機はない」とする行政側のとらえ方は、まさに女性による非木材林産物の日常的利用を過小評価している。実際には、一採取者の観察を通して明らかとなったように資源利用には共同性がみられる。「破壊」された森林保護区では「協力関係に支えられた森林利用」景観が展開しており、それは依然として人々の生計安全保障上、重要な意味をもっている。そして参加型管理の導入は進まないものの、今のところ資源の管理と利用にはレジティマシーが存在している。すなわち資源は緩やかに管理されており、薪炭材利用世帯の生計安全保障が著しく脅かされる状況にはない。社会的に容認された金銭授受の社会関係を通して資源利用を続けてきた人々は、この在来回路が有効な間はあえて資源管理に参加するには至らないであろう。しかし、参加型管理のために人々の負担すべき費用を推定し便益から差し引いたうえで参加の経済的インセンティブの有無を論じることなく、また非経済的な参加阻害要因を検討しないまま、行政が人々の参加動機をなしと判断すれば、それは人々が管理に参加する根拠・レジティマシーを否定して、全面禁伐のトップダウン的な管理の余地を残す恐れがある。

こうした動きが財源不足の行政の範囲に留まる間は、保護区の「破壊」を放置してきたこれまでと同じく、トップダウンの管理は実効性をもたないかもしれない。しかし、アバーデア森林保護区の電柵に隣接するキアンボゴ村や国立公園に編入されたメル森林保護区のように、国際的な NGO が大きな介入力を発揮する例は珍しくない。もちろん、NGO のなかには資源利用者本位に活動するものもあるだろうし、人々も NGO をしたたかに利用して生計安全保障を実現しようとする場合もあるだろう。だが、新自由主義化のなかで政府の統制を受けながらもそれを上回る資金力をもって活発化した NGO が、人々にアカウンタビリティや透明性のある「市民社会」的資源利用者たることを求め、また全面禁伐などを実施するような強力な主体として森林管理に関わった場合、資源の利用と管理をめぐる既存の社会関係はインフォーマル視され、それまでの資源利用のレジティマシーが否定される可能

性がある。そうした恐れのあるときには、利用者本位の資源利用マッピングを實踐して、彼らの資源利用のレジティマシーを再主張する必要が生じる。その際に初めて、利用者と NGO 関係者・行政担当者を結びつける社会関係の外来回路、それが生み出す公共圏、それらによって運用される参加制度が意義をもつことになる。

資源利用のレジティマシーは、生計安全保障を目的とした資源の利用制度・組織のかたちで人々の間に形成されてきた共同性に根ざすものであって、それは「コミュニティ」万能論を展開しがちな市民社会プロジェクトや森林行政のよって立つ「公共性」に調和するとは限らない。本章では、こうした作業仮説を十分に補強するには及ばなかったものの、資源利用の共同性をレジティマシー形成の代理変数とみなしながら検討し、この共同性が生計安全保障の実現にとって根本的に重要であることを、2つの事例を通して示すことができたと考える。それは、タンザニア・ソングロ村については森林プランテーションでの生木からの枯れ枝採取をめぐる技術と協力関係に、またケニア・A村の場合は薪炭材の採取と製炭における在来知と協力関係にみることができる。これらの共同性は、現状では親族を中心とした少人数の範囲に限られ、それが多数分立するかたちを呈しており、管理に公的な影響を与えるほど広範な、アソシエーションと呼べるものにただちに展開しうるわけではない。しかし、これは多くの資源利用者が生計安全保障を実現するために、日常的に、いたるところで生み出している共同性であるために、それだけレジティマシー形成とそれをめぐる交渉の幅広い根拠となりやすいともいえる。こうした共同性を土台とし、それに働きかけるかたちで資源の保全策を講じることが、参加型資源管理制度を外部から導入するよりも効果的な場合もあるだろう。資源利用の共同性を過小評価することなく、その実態を分析することが求められている。

もっとも、資源利用の共同性とレジティマシーが資源の持続可能性を自動的に保証するとは限らないことにも留意する必要がある。資源利用の共同性を過大に評価すると、人々の持続不可能な資源利用を正当化してしまう恐れ

があることに注意すべきである。コミュニティ準拠の自然資源管理に人々の資源利用に関する在来知を組み込むことが重要であるとの指摘は多くなされているものの（たとえば、Sibanda [2004]）、「伝統的社会」の人々が自然資源を持続的に利用するとは限らないことを指摘する研究も、1990年代に入ってから以降、増加している（たとえば Fennell [2008]）。ケニア・A村での薪炭材採取については、森林保護区での高木皆伐後、人々が資源の減少に直面したのちに初めて、萌芽力の維持に配慮した現在のかたちの在来知を生み出した可能性を否定できない。そうした在来知が資源の持続的利用を実現するかどうかは未知数であり、これを参加型手法によって管理に組み込むことが、資源の中・長期的な保全を可能にするとは限らない。したがって、開放アクセス資源をめぐる社会的ジレンマの恐れについてはさらなるモニタリングが必要であり、ここでは判断を留保せざるをえない。しかし、「予防原則」の立場を採用して、採取法や禁伐区域・期間の設定、製炭販売率の上限などについて合意を模索することが、持続的な資源利用と生計安全保障にとって重要なことは確かであろう。参加型の公共圏形成の試みは、その一法でありうる。

資源利用の共同性を過小にも過大にも評価することなく、それが資源利用のレジティマシー形成とそれをめぐる交渉にどのように関わり、社会関係の回路で結ばれる諸主体がなすさまざまな「公共圏」が資源の利用・管理をめぐる合意形成においていかなる役割を果たすのかを、さらに検討していく必要がある。その際には、公共圏の形成プロセスにも注意を払う必要があろう。在来知や協力関係を無理なく共にできるところまで社会的排除を進めた結果として公共圏が成立している場合には、それがさまざまな人々の間の利害関係を調整し、合意を形成する場になるとは考えにくいからである。本章では、資源をめぐる公共圏において異なる意見の討論・コミュニケーション、そして合意形成がいかに進められているのかというプロセスの問題について一定の情報を提供することができたものの、用いた資料で行った参与観察の性格のために十分な議論を展開することができなかった。これらについては今後の課題としたい。

おわりに

東アフリカの参加型管理は、森林に限らず、野生生物、水産物、水などを対象として多岐にわたっており、そのあり方は、そうした自然資源に依存しながら生活する人びとにとって生計安全保障上の重要な意味をもっている。こうした地域に参加型管理を導入するのにあたっては、持続的環境利用への配慮だけでなく、資源アクセスをめぐる社会関係のあり方が貧困層の生計安定化に貢献するの否かに十分な関心を払うべきであろう。とくに、過小評価されがちな資源の利用と参加の経済的インセンティブの実態、資源の利用と管理をめぐる社会関係のあり方、そして参加のために設けられた制度・組織の動態について、分析するのが有益であろう。その際、資源利用の共同性、レジティマシー、公共圏という観点から人々の自然資源利用・管理と生計安全保障の問題にアプローチすることによって社会的ジレンマ不可避論と「コミュニティ」万能論のどちらにも偏ることなく問題を考える余地が、まだ広く残っているのではないだろうか。

参加の場を提供する政府や指導層が理解する人々の資源利用の景観が適切かどうかを点検し、資源管理が生計安全保障を脅かす場合には、人々の資源利用・管理にレジティマシーを与える根拠となるはずの「資源利用の共同性」のあり方に遡って資源利用実態を描きなおす「再マッピング」が重要である。新自由主義的な経済運営によって深刻化したといわれる貧困の削減を目指した研究・実践が試みられている現在、人々の生計の実態と資源管理に対する彼らの関わり方を適切に理解することが求められているといえよう。

〔付記〕

本研究は、日本学術振興会・科学研究費補助金・基盤研究(A)「東南部アフリカ農村における食糧確保と生業展開に関する社会経済的研究」(研究代表者：京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・池野旬教授)の研究分担

者として、また同・基盤研究(B)「ケニア中央部における定着農耕民の生計戦略と地域システムに関する環境地理学的研究」の研究代表者として、タンザニア・ケニアにおいて2007～2009年に行った現地調査にもとづいている。

[注] _____

- (1) これは「コモンズの悲劇」と呼ばれてきたもののだが、本来「コモンズ」とは共同利用・管理のための規制がかけられている地域資源のことを指す。したがって、正確には、「開放アクセス状態にある資源の悲劇」と表現すべきものである（井上 [2004]）。
- (2) 非木材林産物には、販売用の木材を除き、食糧、医薬品、飼料、繊維などに用いられる森林資源を含め、さらに日常的に利用される薪や建材を加える場合と（Shackleton and Shackleton [2004: 136]）、これらから薪を除く場合があるが（Wynberg and Laird [2006: 476]）、本章ではほかの資源と同じように利用が過小評価されがちな薪炭材を非木材林産物に含める。
- (3) もっとも、利用者は便益を減少させる金銭授受を常に肯定するわけではないだろうし、また資源を持続的に利用するために管理への全員参加が望ましいものの、それが実現しないために、正当化はできないけれども金銭授受に関わっている可能性も考えられる。人々が経済的合理性や資源の持続可能性をどのように斟酌しながら資源利用にレジティマシーを与えるのかという問題は興味あるテーマだが、本章ではそうした議論には立ち入らない。
- (4) 2006年現在、共同森林管理はタンガ（Tanga）州130村、モロゴロ（Morogoro）州93村、プワニ（Pwani）州85村、キリマンジャロ（Kilimanjaro）州72村、イリング（Iringa）州71村で進められているが、費用・便益の分配をめぐる不明な部分があるためか、合意が締結されたのは149村に留まっており、生み出された収入も少ないといわれている。他方、コミュニティ準拠の森林管理を進めているのはシニャンガ（Shinyanga）州の348村、イリング州の122村、ムワンザ（Mwanza）州の101村であり、329村が村有地森林保護区を宣言している（Tanzania, the United Republic of [2006]）。
- (5) ソンゴロ村の村政府は、村長1人と村議会議員20人（13人の一般枠と、7人の女性枠）、4村区の村区長（以上、いずれも公選職）、そして県によって任命された村行政官1人からなる。2005年選挙による現体制において、一般枠議員のなかに女性は含まれていない。2008年8月現在、環境・森林評議会のメンバーは9人、うち女性は2人である。
- (6) 村政府の責務は、条例の制定と執行、森林官との協力、懲戒集会の開催などとされた。環境・森林評議会の責務は、森林関連の作業計画と林産物の利

用計画の策定・執行，森林警備活動の実施，メル・ウサ森林プランテーション事務所への活動報告書の作成，森林法の村民への周知などとされた。村民の責務は，森林警備活動への参加，村との協力，法と決定事項の遵守，森林破壊行為の報告など，そして森林行政の責務は，村・政府間の合意の策定，森林管理計画策定における村との協力，育苗場開設などの専門知識の供与などと確認された。

- (7) このほか，「対外関係・折衝」記録には近隣村との関係についての4件の審議・活動事項が記されている。
- (8) メル森林保護区のアルーシャ国立公園への編入を提言したのは，セレンゲティ（Serengeti）国立公園のコミュニティ保全監視員やアルーシャ国立公園監視員として働き，また Africa Wildlife Fund/USAID が資金を拠出するプロジェクトのタンザニア国立公園局側コーディネーターでもある人物が率いた特別委員会であった（*The Arusha Times on the Web*, January 15-21, 2005, <http://www.arushatimes.co.tz>, および AWF 2003-2004 Charlotte Fellows, <http://www.awf.org/success/2004charlo>, 2007年8月30日アクセス）。そして，2003年までにはタンザニア国立公園局によって森林保護区編入後のアルーシャ国立公園の境界線を示す地図が作成されていた（メル・ウサ森林プランテーション事務所での収集資料）。なお，この編入部分は現在，メル動物保護区（Meru Game Reserve）と公称されている（Tanzania, the United Republic of [2008]）。
- (9) 2003年3月には村内において隣村ムララ（Mulala）の村民と隣国ケニアからの入国者のチェーンソーなどを没収し，また2006年8月には自己所有地内でハゴロモノキを20本無許可で伐採した者を逮捕した記録などが残っている。
- (10) 聞き取りによれば，さらにその10年ほど前の1988年にすでに村政府が斜面造林指令を出していたといわれるが，文字記録のかたちでは確認していない。
- (11) この村有耕地は，ウジャマー（Ujamaa）集村化期の1975年にソングロが行政村として登録された際に，共同放牧地を転用したものである。しばらく共同耕作が行われたのち，1983年以降はこれを個別世帯に有償で分割貸与するようになっていた。なお，1999年の村落土地法により，共有地を村有地として登録することができるようになった。
- (12) 現在，メル県議会とアルーシャ県議会がアルメル県域を二分しそれぞれ管轄している。この要請は，このうちメル県議会議長によるものである。
- (13) ソングロ村からもっとも近いメル山麓の街，ウサ・リバー（Usa River）で活動している木材販売業者の販売記録によれば，たとえばハゴロモノキの木口10×1インチ板材のフィートあたり販売価格は，2005年12月から2008年8月までの間に330タンザニア・シリングから600タンザニア・シリングへと上昇し続けた。なお，2004年以降の木材輸出急増は，Tanzania, the United Republic of [2007: Table 47] に示されている。

- (14) 村民が在来回路の有効性を実感する理由のひとつとして、次のような社会関係も存在している。通常、森林プランテーション内の皆伐区域は、ソングロなど近隣村の村役場を通じて村民に貸し出され、苗木定植後、日陰ができるまでの数年間、一時的に耕作される。地元森林行政は、植民地期ビルマに導入された同様の造林法にならって、これをタウンヤ (Taungya) 制度と呼んでいる。他方、ソングロ村とその周辺では、地元民ではなく、ムベヤ (Mbeya) 州出身のサファ (Safa) 人が森林プランテーションに貼りつくように借地している。村人はサファ人を「スコッター」と呼んでいるが、それはサファ人が森林官と癒着して、村役場を経由することなくプランテーション内での耕作を認めさせていると考えているからである。これも社会関係の在来回路を通した森林利用といえよう。
- (15) ニュエリ県は2007年に北部と南部に二分されたのち、さらに細分される方向にあるが、森林行政は依然として細分前のいわゆる「大ニュエリ」 (Greater Nyeri) を管轄域としている。そこで、本章ではこの旧県域全体をニュエリ県と呼ぶことにし、県内の地方・郡についても旧来の名称を使用する。
- (16) 森林プランテーション経営は(注14)で言及したタウンヤ制度と同じ方式で行われてきたが、これはケニアではシャンバ (Shamba) 制度として知られてきた。これは、1997年以降、非居住耕作 (Non-resident cultivation) 制度と呼ばれるようになった。
- (17) ライノーク・アークのホームページよりダウンロードした資料にもとづく (<http://www.rhinoark.org/downloads/Profile%20cover.pdf> 2009年1月28日アクセス)。
- (18) 各樹木の学名については、Gachathi [2007] を参照した。
- (19) 自家消費用薪材の消費量推定法によって値は変化する。
- (20) たとえば、近年でも、4人による300本近くの材木伐採 (2004年)、1人による丸太15本の伐採 (2006年)、1人による丸太7本の伐採 (2007年) のように、比較的規模の大きい伐採行為が検挙されているが、これらはいずれも森林保護区周辺に居住する男性による伐採行為である (2007年3月19日、ムゲンダ郡役場での聞き取り)。
- (21) アルーシャ国立公園と周辺住民の間には、土地、密猟、違法伐採の問題など、依然として未解決の難題が横たわっている。たとえば、メル山東麓のオルコングワド (Olkongwado) 方面では、国立公園への土地編入に反対する運動が継続しているとの報道が近年でも繰り返されているし (*The Arusha Times on the Web*, January 19-25, 2002)、サンダルウッド (白檀) の国立公園内での違法伐採・輸出も指摘されている (*The Arusha Times on the Web*, August 14-20, 2004) (いずれも <http://www.arushatimes.co.tz> 2007年8月31日アクセス)。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 井上真 [2004] 『コモンズの思想を求めて——カリマンタンの森で考える——』 岩波書店。
- 上田元 [2001] 「タンザニアの経済自由化と農村零細企業の形成過程——メル人社会における乳牛飼養と牛乳家内加工——」 (高根務編『アフリカの政治経済変動と農村社会』研究双書513 アジア経済研究所 307-364ページ)。
- [2008a] 「東・南部アフリカにおける参加型自然資源管理と住民組織」 (児玉由佳編『アフリカ農村の住民組織と『市民社会』』アジア経済研究所 60-95ページ)。
- [2008b] 「東アフリカの地域社会生態史——集約的農耕の集落群システム——」 (池谷和信・武内進一・佐藤廉也編『アフリカ II』朝倉書店 469-481ページ)。
- 児玉由佳 [2009] 「アフリカ農村社会と公共圏の概念」 (児玉由佳編『現代アフリカ農村と公共圏』アジア経済研究所 3-28ページ)。
- 佐藤雄一 [2007] 「アフリカ東部各国の森林セクター改革を考える——ウガンダ, ルワンダ, タンザニア, エチオピア, マラウイ, ケニア——」 (『熱帯林業』第68号 2-12ページ)。
- 島田周平 [2009] 「アフリカ農村社会の脆弱性分析序説」 (『E-journal GEO』第3巻第2号 1-16ページ)。
- 浜田哲郎 [2005] 「保存林区の協働管理の実施に向けて——アフリカにおける開発と森林保全のアプローチの検討——」 (『国際協力研究』第21巻第1号 30-43ページ)。
- 宮内泰介 [2006] 「レジティマシーの社会学へ——コモンズにおける承認のしくみ——」 (宮内泰介編『コモンズをささえるしくみ——レジティマシーの環境社会学——』新曜社 1-32ページ)。

〈外国語文献〉

- Abeli, W., J. Kessy, and A. O'ktingati [1998] "Forest Operations and Rural Livelihood Needs: The Case of Mount Meru Forests in Tanzania," in Hans R. Heinimann and John Sessions eds., *Proceedings of the IUFRO/FAO Seminar on Forest Operations in Himalayan Forests with Special Consideration of Ergonomic and Socio-Economic Problems*, October 20-23, 1997 in Thimphu, Bhutan, Kassel: Kassel University Press, pp. 128-134.

- Alden Wily, L., and S. Mbaya [2001] *Land, People and Forests in Eastern and Southern Africa at the Beginning of the 21st Century: The Impact of Land Relations on the Role of Communities in Forest Future*, Nairobi: IUCN-EARO.
- Blomley, T., and H. Ramadhani [2006] "Going to Scale with Participatory Forest Management: Early Lessons from Tanzania," *International Forestry Review*, 8(1), pp. 93–100.
- Borrini-Feyerabend, G., M. Pimbert, M. T. Farvar, A. Kothari, and Y. Renard [2004] *Sharing Power: Learning by Doing in Co-management of Natural Resources through the World*, Tehran: Cenesta, IIED and IUCN/CEESP/CMWG.
- Callister, D. J. [1999] "Corrupt and Illegal Activities in the Forest Sector: Current Understandings and Implications for the World Bank" (Background Paper for the 2002 Forest Strategy), Washington, D. C.: World Bank.
- Contreras-Hermosilla, A. [2002] "Law Compliance in the Forestry Sector: An Overview" (World Bank Institute Working Papers), Washington, D. C.: International Bank for Reconstruction and Development/World Bank.
- Cornwall, A. [2004] "Introduction: New Democratic Spaces?: The Politics and Dynamics of Institutionalised Participation," *IDS Bulletin*, 35(2), pp. 1–10.
- Ellis, F. [2000] *Rural Livelihoods and Diversity in Developing Countries*, Oxford: Oxford University Press.
- Fabricius, C. [2004] "The Fundamentals of Community-Based Natural Resource Management," in Christo Fabricius and Eddie Koch, Hector Magome, and Stephen Turner eds., *Rights, Resources and Rural Development: Community Based Natural Resource Management in South Africa*, London: Earthscan, pp. 3–43.
- Fennell, D. A. [2008] "Ecotourism and the Myth of Indigenous Stewardship," *Journal of Sustainable Tourism*, 16(2), pp. 129–149.
- Frankenberger, T. R., M. Drinkwater, and D. Maxwell [2000] *Operationalizing Household Livelihood Security: A Holistic Approach for Addressing Poverty and Vulnerability*, Atlanta: CARE USA.
- Gachathi, F. N. [2007] *Kikuyu Botanical Dictionary: A Guide to Plant Names, Uses and Cultural Values*, revised second edition, Gituamba, Kenya: Tropical Botany.
- Kagombe, J. K., and J. Gitonga [2005] *Plantation Establishment in Kenya: A Case Study on Shamba System*, Nairobi: Kenya Forestry Research Institute (KEFRI) and Forest Department, Ministry of Environment and Natural Resources, Government of Kenya.
- Kaimowitz, D. [2003] "Forest Law Enforcement and Rural Livelihoods," *International Forestry Review*, 5(3), pp. 199–210.
- Kaschula, S.A., W.E. Twine, and M.C. Scholes [2005] "Coppice Harvesting of Fuel-

- wood Species on a South African Common: Utilizing Scientific and Indigenous Knowledge in Community Based Natural Resource Management,” *Human Ecology*, 33(3), pp. 387–418.
- Kennedy, Andrew D. [1998] “Coppicing of *Tarconanthus Camphorates* (Compositae) as a Source of Sustainable Fuelwood Production: An Example from the Laikipia Plateau, Kenya,” *African Journal of Ecology*, (36), pp. 148–158.
- Kenya, Republic of [2001] *Economic Survey 2001*, Nairobi: Central Bureau of Statistics, Ministry of Finance and Planning.
- [2002] *Economic Survey 2002*, Nairobi: Central Bureau of Statistics, Ministry of Finance and Planning.
- [2005] *The Forests Act, 2005*, Kenya Gazette Supplement No. 88 (Acts No. 7), Nairobi: Government Printer.
- Kenya Land Alliance [2004] “Community Participation: Modus Operandi to Sustainable Forest Management,” *Land Update*, 3(3), July–September, Nakuru, Kenya, pp. 8–10.
- Koch, E. [2004] “Putting out Fires: Does the ‘C’ in CBNRM Stand for Community or Centrifuge?” in Christo Fabricius and Eddie Koch, Hector Magome, and Stephen Turner, eds., *Rights, Resources and Rural Development: Community Based Natural Resource Management in South Africa*, London: Earthscan, pp. 78–92.
- Kulindwa, K., and F. Shechambo [1995] “The Impact of Rural Energy Use on the Environment during the Economic Reforms Period (1981–1992): Some Evidence from Tanzania,” *Utafiti* (New Series), 2 (1&2), pp. 110–131.
- Kull, C. A. [2002] “Empowering Pyromaniacs in Madagascar: Ideology and Legitimacy in Community-Based Natural Resource Management,” *Development and Change*, (33), pp. 57–78.
- Lambrechts, C., B. Woodley, C. Church, and M. Gachanja [2003] *Aerial Survey of the Destruction of the Aberdare Range Forests: Summary Findings*, Nairobi: UNEP.
- Lindsay, J., A. Mekouar, and L. Christy [2002] “Why Law Matters: Design Principles for Strengthening the Role of Forestry Legislation in Reducing Illegal Activities and Corrupt Practices,” FAO Legal Papers Online No. 27, Rome: Food and Agriculture Organization of the United Nations, Legal Office.
- Magome, H., and C. Fabricius [2004] “Reconciling Biodiversity Conservation with Rural Development: The Holy Grail of CBNRM?” in Christo Fabricius and Eddie Koch, Hector Magome, and Stephen Turner, eds., *Rights, Resources and Rural Development: Community Based Natural Resource Management in South Africa*, London: Earthscan, pp. 93–111.
- Matiru, V. [1999] “Forest Cover and Forest Reserves in Kenya: Policy and Practice”

- ([http:// www.iucn.org/places/earo/pubs/forest/forestcover.pdf](http://www.iucn.org/places/earo/pubs/forest/forestcover.pdf) 2007年7月27日 アクセス).
- Meru/Usa Forest Plantation [n.d.] "Management Plan for Meru/Usa Forest Plantation Period 2005–2010," Compiled by E. W. Masunga, Forest Plantation Manager Meru/Usa and approved by Director of Forestry and Beekeeping.
- Meshack, C. K., B. Ahdikari, N. Doggart, and J. C. Lovett [2006] "Transaction Costs of Community-Based Forest Management: Empirical Evidence from Tanzania," *African Journal of Ecology*, (44), pp. 468–477.
- Mogaka, H., G. Simons, J. Turpie, L. Emerton, and F. Karanja [2001] *Economic Aspects of Community Involvement in Sustainable Forest Management in Eastern and Southern Africa*, Nairobi: IUCN–EARO.
- Mushi, P. [2006] "Socio-Economic Impact of Joint Forest Management of Communities Surrounding Meru/Usa Forest Plantation," Special Project Report Submitted in Partial Fulfillment of the Requirements for the Degree of Bachelor of Science in Forestry of Sokoine University of Agriculture.
- Neumann, R. P. [1998] *Imposing Wilderness: Struggles over Livelihood and Nature Preservation in Africa*, Berkeley: University of California Press.
- Ongugo, P. O., and J. W. Njuguna [2004] "Effects of Decentralization Policies on Forest Management: Experience from Seven Forests in Kenya," Draft Paper Presented to the 10th Biennial Conference of the International Association for the Study of Common Property, August 9–13, 2004, Oaxaca, Mexico (http://dlc.dlib.indiana.edu/archive/00001540/00/Ongugo_Effects_040713.pdf 2007年12月13日 アクセス).
- Shackleton, S., and C. Shackleton [2004] "Everyday Resources Are Valuable Enough for Community-Based Natural Resource Management Programme Support: Evidence from South Africa," in Christo Fabricius and Eddie Koch, Hector Magome, and Stephen Turner eds., *Rights, Resources and Rural Development: Community Based Natural Resource Management in South Africa*, London: Earthscan, pp. 135–146.
- Sibanda, B. [2004] "Community Wildlife Management in Zimbabwe: The Case of CAMPFIRE in the Zambezi Valley," in Christo Fabricius and Eddie Koch, Hector Magome, and Stephen Turner eds., *Rights, Resources and Rural Development: Community Based Natural Resource Management in South Africa*, London: Earthscan, pp. 248–258.
- Sjaastad, E., S. A. O. Chamshama, K. Magnussen, G. C. Monela, Y. M. Ngaga, and P. Vedeld [2003] "Securing Tanzania's Catchment Forest Reserves," Policy Brief, July, Dar es Salaam: Forestry and Beekeeping Division, Ministry of Natural

- Resources and Tourism, the United Republic of Tanzania.
- St. Martin, K. [2001] "Making Space for Community Resources Management in Fisheries," *Annals of the Association of American Geographers*, 91(1), pp. 122-142.
- Tacconi, L., M. Boscolo and D. Brack [2003] *National and International Policies to Control Illegal Forest Activities* (A report for the Ministry of Foreign Affairs, Government of Japan), Jakarta: Center for International Forestry Research.
- Tanzania, the United Republic of [2002] The Forest Act, 2002 (<http://www.parliament.go.tz/Polis/PAMS/Docs/14-2002.pdf> 2007年8月30日アクセス).
- [2006] *Participatory Forest Management in Tanzania: Facts and Figures*, Dar es Salaam: Forestry and Beekeeping Division, Ministry of Natural Resources and Tourism, the United Republic of Tanzania.
- [2007] *The Economic Survey 2007*, Dar es Salaam: Ministry of Finance and Economic Affairs, the United Republic of Tanzania.
- [2008] *TANAPA Today*, January-March Issue 3, Arusha, Tanzania: Tanzania National Parks, the United Republic of Tanzania.
- Ueda, G. [2007] "Economic Liberalization and Areal Differentiation of Livelihood Strategies in the Smallholder Coffee Production Area of the Arumeru District, Tanzania," *African Study Monographs*, Suppl. 35, pp. 43-70.
- Whiteman, A. [2003] "An Economic Framework to Analyze Illegal Activities in the Forestry Sector" (The original, unedited version of a paper submitted to the XII World Forestry Congress, 2003, Quebec City, Canada) (<http://www.fao.org/docrep/article/WFC/XII/1046-B3.htm> 2008年12月15日アクセス).
- WWF-Eastern Africa Regional Programme Office (EARPO) [2007] "Water Towers of Eastern Africa: Policy, Issues and Vision for Community-Based Protection and Management of Montane Forests," Programme Report No. 1/07, Nairobi: WWF-Eastern Africa Regional Programme Office.
- Wynberg, R. P., and S. A. Laird [2006] "Less Is Often More: Governance of a Non-Timber Forest Product, Marula (*Sclerocarya birrea* subsp. *caffra*) in Southern Africa," *International Forestry Review*, 9(1), pp. 475-490.
- Ylhäisi, J. [2003] "Forest Privatisation and the Role of Community in Forests and Nature Protection in Tanzania," *Environmental Science & Policy*, (6), pp. 279-290.

